

令和4年度宗像市環境保全審議会（第1回）

<議事要旨>

■日時、場所

○日時：令和4年7月21日（木）14:00～15:30

○場所：市役所202会議室

■出席者

○審議会委員

委員出欠表（ <input checked="" type="checkbox"/> 出席 <input type="checkbox"/> 欠席）		
<input checked="" type="checkbox"/> 安藤委員	<input checked="" type="checkbox"/> 弥永委員	<input checked="" type="checkbox"/> 牛房委員
<input checked="" type="checkbox"/> 柴田委員	<input checked="" type="checkbox"/> 堤委員	<input checked="" type="checkbox"/> 中垣委員
<input checked="" type="checkbox"/> 東委員	<input checked="" type="checkbox"/> 福島委員	<input checked="" type="checkbox"/> 本田委員
<input checked="" type="checkbox"/> 前田委員	<input checked="" type="checkbox"/> 松尾委員	

○事務局：八木市民協働環境部長、環境課脱炭素社会推進室前田室長、寺田係長、吉武

○(一財)九州環境管理協会：保田、藤原

1. 開会

- ・配布資料の確認

2. 市民協働環境部長挨拶

- ・八木市民協働環境部長よりあいさつ

委員就任のお礼。本審議会では宗像市環境基本計画の中間見直しの審議をお願いする。審議会は市民団体、有識者、企業の産学官民連携で審議を進めていきたい。

3. 委嘱状交付

- ・机上配付

4. 会長及び副会長選出

- ・事務局から会長に牛房委員、副会長に前田委員を推薦する発議有り。

⇒（異議なしの声）会長は牛房委員、副会長は前田委員に全員了承。決定。

5. 会長、副会長挨拶

- ・牛房会長、前田副会長よりあいさつ

牛房会長：専門は環境経済、エネルギー経済、行動経済が専門。知見が役立てばと考えている。

前田副会長：環境団体連絡協議会の会長。コミュニティセンターと団体で構成。最初の計画から委員を務めている。参考になることがあればよいと考えている。

6. 市からの諮問

- ・八木部長より牛房会長へ第2次環境基本計画の見直しに関する諮問書を手渡し。

7. 出席者紹介

- ・各委員及び事務局の自己紹介

8. 審議事項（進行：牛房会長）

（1）審議会の運営について

- ・根拠条例等の概要説明

宗像市に市民参画条例があり、付属機関（審議会）を立ち上げる、パブリックコメントなど様々な形で意見を募ることとしている。環境基本条例では環境基本計画を策定する場合は審議会の意見を聞くこととしており、環境保全審議会規則では、必要な場合、市職員が審議会に出席して説明することなどが示されている。

委員の氏名等の公表→市のホームページに公表

会議は原則公開→傍聴席を準備

会議開催にかかる事前協表→市のホームページに公表

会議の議事録の作成・公表→市のホームページに公表（後日、要点筆記）

（質疑なし）

（2）基本計画の策定方針について

- ・宗像市環境基本計画について、現行計画の概要説明及び第2次宗像市環境基本計画の中間見直しの策定方針について説明

福島委員：

①策定方針1について。定年退職後の時間を自由に使える世代は増加するだろうが、区長、民生・児童委員のなり手がいない。定年退職後も仕事をしている人もいる。実際に動ける人が本当にいるのか。この問題をどうクリアするかが課題となると考える。

②課題2について。里地・里山だけでなく、里川・里海も大事。流域全体での環境を考えていくこと、またこういった考え方を浸透させるために、子どもたちが身近にふれあえる水辺環境が必要でないか。学区内の河川整備など関係部署と協議しながら進めてほしい。

③策定方針2について、宗像市は地域循環共生圏を考えやすい。また合わせて地産地消の考え方を見直す必要を感じている。地産地消には食料に関するもののほかエネルギーに関するものもあり、福津市など周辺地域まで含めれば地産地消ができる。少なくとも食料の自給率はかなり上がるのではないか。このような考え方、データを提示して計画をつくるとよいのではないか。

前田室長：

①については、コミュニティの在り方が問われていると感じている。脱炭素や環境だけでは興味がない方もおられるので、多面的な視点でのアプローチを行うなど、工夫したい。

②については、普段の生活に川が意識できるような取組を考えたい。

③については、地産地消を今一度見直し、エネルギーの地産地消も考えたい。

牛房会長 :

役員のなり手がいないのはどの地域でも同じ。宗像市内には大学が2つあるので、若い方と一緒に活動できればと考えている。

弥永委員 :

課題は今回の中間見直しでの課題なのか。前回からの引き続きの課題なのか。

前田室長 :

今回の中間見直しにあたって抽出した課題である。

東委員 :

宗像市のゼロカーボン宣言によって環境意識は高まったが、市民が行動を変えるまでには至っていない。市民が環境を考える機会としてパブリックコメントを予定しているようだが、従来の方法では市民の意識を高めるには至らないのではないか。計画の説明会や講習会を行うなどの方法を考えてはどうか。

前田室長 :

計画改定作業のスケジュールもあり、これらを勘案の上、検討したい。

牛房会長 :

北九州市においてもパブリックコメントの意見は少ない傾向にある。大学の講義で市職員に説明してもらうなど、学生にも考えてもらう機会を設けている。宗像市では現行計画の中でもSDGsを取り扱っているが、進捗の確認なども検討するのか。

前田室長 :

検討する予定である。

牛房会長 :

他に意見はないようなので、次の議事に移りたい。次は市民アンケートの調査票についてである。ナッジという言葉をみなさんご存じか。事務局で作成したアンケートの調査票案は、ナッジで回収率を高めるための工夫をしているようだ。他に回収率を高める工夫があればご意見をいただきたい。

(3) 市民アンケートについて

アンケートの目的は、前回アンケート調査との比較、環境に関する新しい動きに対する意識・行動の把握。アンケートの鑑は人の行動心理に基づいた手法(ナッジ)を取り入れている。問2は前回との比較を狙って設定した設問で、計画の指標になっている項目もある。問3は前回との比較もあるが、環境省のゼロカーボン30の行動をベースに

設定している。問6は現行計画の位置づけられている施策の満足度と重要度を聞き、これを二軸で評価し、優先度の高い施策を抽出したい。

本田委員 :

アンケート調査の対象年齢が18歳以上となっているが、子どもがどう感じているのかを知る必要がある。子どもたちの意見を聞く機会を確保する必要があるのではないか。

前田室長 :

方法については検討したい。

寺田係長 :

子どもたちには、宗像の環境について知り、考えてもらうことが大切だと考える。現在、子ども育成課と協力して、子ども向けの体験講座等を行うことを考えている。これらの取組を通して計画を推進する。

東委員 :

学校では授業の中でSDGsについて学んでいると聞いている。また、世界遺産について取り扱っている学校もある。まず、学校教育の中で行われている環境関連の取組を把握した上で、市が補うような方法で啓発に関する施策を進めてほしい。

堤委員 :

アンケートの設問内容に直接盛り込めるものか分からないが、アンケート調査票で外来生物を紹介し、市民の意識を高めることができないか。外来生物の問題は深刻で、宗像市でもツマアカスズメバチ、オオキンケイギク、セアカゴケグモなどへの対応は身近な問題となっている。特にオオキンケイギクなどの植物については、市民が認識することで拡散を食い止める効果があると考えられる。

前田室長 :

アンケートは啓発の役割を持たせるものでもあるが、分量が多すぎると回答率の低下につながることも考えられる。方法を検討する。

弥永委員 :

アンケートの対象は計画のターゲットでもある。将来的に現在の若年層を地元に戻りたいのであれば、中学生・高校生も対象とすべき。中学生・高校生は大人として考えるべきではないかと思う。

牛房会長 :

今回のアンケートでは現行計画の進捗評価を行うことが目的となっている。前回のアンケート調査と全く同じ方に回答をお願いできないため、単純に比較はできないが、傾向の変化をみることができよう。第2次の進捗状況をみるためにもアンケートは重要と考える。ほかにアンケート調査をより良くするための意見はないか。

安藤委員 :

市民が環境基本計画に位置づけられている施策を理解していなければ回答しづらい設問もある。市が実施している施策を紹介する資料を調査票に同封してはどうか。その際の追加資料は、中学生・高校生でもわかるような内容のものとしてはどうか。

牛房会長 :

施策の内容が浸透していることも重要だが、計画そのものをどれだけ知っているかを聞く設問があっても良いかもしれない。

中垣委員 :

アンケート調査対象者の 2,000 人は、前回アンケートと同じ数で設定していると思うが、そもそも 2,000 人にこだわる必要はないのではないかと。宗像市の公式 LINE などでの考えを聞いてもよいのではないかと。

寺田係長 :

回収率を向上させるための方法として、今回の調査では、調査票の郵送、web での回答のいずれかを選択してもらえようとしている。

福島委員 :

市の広報に QR コードをつければ郵送代もかからずに回収率を増やすことができるのではないかと。

前田室長 :

方法については検討する。

(4) その他

今後は、各種調査・検討を進め、10 月頃に素案としてお示しする予定。

前田副会長 :

環境基本計画の担当課が環境課から脱炭素社会推進室に変わったようだが、今後はどのように計画を進捗管理していくのか。

前田室長 :

脱炭素社会推進室が進行管理も担当する。課内室なので環境課もかかわることとなる。

前田副会長 :

計画の進捗評価には関係各課が行う施策の進捗を確認する必要があると思うが、どのような結果となっているのか。

吉武 :

施策の進捗については、これから調査を行う予定である。

前田副会長 :

次回の会議では、計画期間の前半期の進捗がどうだったかを説明してもらえると委員もわかりやすいのではないかと思います。

前田室長 :

計画を策定するだけでなく、進捗管理をきちんとしていくことが大事だと考える。

以上